

2023 年度医療経営研究センターの活動概要

梶原 晃¹

1. センターの設置趣旨

本学では2017年より学内研究会を立ち上げるとともに、翌2018年にはビジネス研究所内に「医療経営分室」を設け、医療経営・病院管理に関する文医融合研究プロジェクトを継続的に実施してきた。2021年4月にはこれらの組織を改編し、病院・診療所等の経営問題を専門に取り扱う「医療経営研究センター」（以下、当センター）を医学部内に新設して、さまざまな現代的課題（患者の権利擁護・医療従事者の働き方改革・診療報酬改定の影響分析等）を含む医療経営・病院管理に関する研究に引き続き取り組むとともに、関連する情報の外部への提供と医療経営・病院管理分野の外部アドバイザーを行うユニットとしてK-MAC（Kurume Medical Advisory & Consulting）をあわせて開設し活動してきた。

当センターでは常に「現場」に軸足を置きつつ、医系のみならず文系の英知も集結して、各種医療施設に関する経営分析結果の蓄積やその解釈の方法論等の開発を通じ、①医療経営・病院管理分野での研究拠点としての社会的役割を果たすこと、②その研究成果は学会・研究会での発表や学術論文等として公刊するだけでなく、K-MACを通じて外部にアドバイザーサービスとして提供すること、③本学大学院医学研究科等と連携して地域における医療経営・病院管理のスペシャリストの育成を図ること、の3点を主なミッションとして活動している。

2. 本年度の活動実績

本年度は、当センターの3年度目として、また、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の正常化された環境のなかで活動した最初の年度として、以下のような活動を行ってきた。

1 久留米大学 文学部情報社会学科・医学部医療経営研究センター（兼任）

2-1. 医療経営・病院管理研究

・病院の経営分析とセミナーの開催

本年度も引き続き、病院の取り巻くさまざまな経営課題について調査・研究を行うとともに、その研究成果をさまざまな形態で公刊してきた。また、当センターが発足以来毎年主催している「今から学ぶ病院管理・医療経営セミナー」は本年度も2023年11月18日・19日の両日にオンライン形式で実施し、約130名の参加を得て好評のうちに終了した²。

・診療所経営に関する実証研究の実施

これまで各種の競争的外部資金の提供を受けて、診療所・小規模病院における経営知識の獲得と管理会計システムへの応用プロセスの調査・研究を実施してきた。本年度はその手法と対象を変え、特定の病院・診療所の協力を得て、より深掘りする形で調査を実施しており、その成果については近日中に公表の予定である。

・共同科研「医療の均てん化」研究プロジェクトの実施

2021年度から当センターが神戸大学工学研究科ならびに同経済経営研究所と共同で実施してきた医療の均てん化プロジェクトが、2022年度に文科省科研費補助金基盤B「権利のストック効果計測のための医療均霑化施策の包括的分析手法の構築」として採択された。本年度はその2年目として、それぞれの研究ユニットにおいて調査対象からの情報の収集と内容の検討作業を継続して行った。その際には、対象地域内はもとより、対照可能な遠隔地における過疎地域のデータをあわせて収集して、それぞれの地域における医療サービス提供特性と均てん化に関する課題も比較検討した。

・文医融合研究部会の立ち上げ

本センター設立のきっかけとなった医療経営・病院管理に関する文医融合研究プロジェクトを、経常的に実施するための研究ユニットをセンター内に設置した。ここでは、心理学・社会心理学・情報学・経営学・社会学などそれぞれのスタッフの専門分野の知見を持ち寄り、学際的な視点と方法論を用いて医療経営・病院管理分野の現代的な課題に取り組む態勢整備を行っている。また、DI推進室を中心に学内で推進されているダイバーシティインクルージョン研究と連携をとりつつ、より実践的な研究を行える態勢を整えることができた。

・外部アドバイザーの委嘱

本年度より、医療経営や病院管理に関連する分野で、高度な専門的知識と経験を有する外部アドバイザーを委嘱することとした。このアドバイザーには主に、医療経営・病院管理研究や大学院教育への協力ならびにアドバイザー業務に関する助言や専門的知識の提

2 このセミナーについては、本誌に別途掲載の「「今から学ぶ病院管理・医療経営セミナー」アンケート結果 報告書」（佐藤敏信）に詳細な説明がある。

供をうけることとし、当センターが実施する研究および教育内容の品質向上につなげることを目的としている。

2-2. 大学院教育・リカレント教育

・大学院教育への貢献

本年度も引き続き、当センターが科目責任者として本学大学院医学研究科へ講義を提供した。具体的には、修士課程科目として「医療経済学」ならびに「医療経営」（各2単位）を提供するとともに、博士課程にも「医療経済学基礎」および「医療経営基礎」（各2単位）ならびに「医療経済学上級」および「医療経営上級」（各2単位）を提供し、現実の医療現場で直面する課題解決のためのさまざまな実践的方法論を受講者に教授した。

・学部教育への貢献

昨年度に引き続き当センターが本学商学部へ講義科目を提供した。開講科目は2年生向けの「経営学特講Ⅰ」（医療政策・医療経営）および「経営学特講Ⅱ」（病院管理）（各2単位）であった³。これらの講義のなかでは、医療経営・病院管理の理解の基礎となる学問領域や諸制度を文系学部学生に分かりやすく解説することで、医療経営・病院管理に対する興味・関心を喚起し、関連する分野へのキャリア選択につなげている。

2-3. 社会貢献とアドバイザーサービスの提供

当センターでは発足以来、社会貢献活動の一環として外部の医療施設等への各種情報やアドバイザーサービスの提供を行っている。本年度も地域の中核である基幹病院の中期経営計画の策定ならびに継続的な経営支援を行うとともに、診療所等の小規模医療施設に対する経営情報システムや各種ICTの導入支援を通じて医療DX化へのサポートを行った。

3. 次年度以降の活動方針

本年度の活動実績を踏まえ、次年度以降では以下のような方針で研究・教育および社会貢献活動を計画している。

3-1. 医療経営・病院管理研究

・医療経営・病院管理研究の推進と成果の公表

これまでの実績を延長する形で、医療経営・病院管理研究上の課題解決へ積極的に取り

3 この講義については、以下に詳細な説明がある。

山口圭三・青木浩樹（2022）「商学部における講義：ケースメソッドを取り入れた医療経営の講義・実習」『医療経営と病院管理』2，5-6.

組むとともに、その研究成果をセミナー等で引き続き発信することとしている。シリーズ化しているセミナーについては、その内容・形式を適宜見直し、その時々のカレントなテーマ・内容を積極的に取り込み、受講者のニーズにより適合した内容・形式で実施するべく検討していきたい。

・研究プロジェクトの積極的展開

神戸大学との文科省科研共同プロジェクトである「医療の均てん化プロジェクト」に加え、主に学内研究者により構成される「研究部会」において、文医融合研究のハブとして積極的に積極的に取り組んでいきたい。具体的には、ワークライフバランスおよびワークエンゲージメントならびにそれらの基盤を形成するダイバーシティインクルージョンの3つを主なテーマとして、病院内外で各種調査を実施し、学内におけるDI研究等とも連携を図りながら、医療経営の効率化と病院管理の質的向上に資する政策提言につなげたいと考えている。

3-2. 大学院教育・リカレント教育

・大学院教育への貢献

来年度も引き続き、本学大学院医学研究科修士課程には「医療経済学」（2単位）および「医療経営」（2単位）の2科目を、博士課程には「医療経済学基礎」（2単位）、「医療経営基礎」（2単位）、「医療経済学上級」（2単位）および「医療経営上級」（2単位）の4科目を開講する予定である⁴。

・研究会活動の本格始動

来年度からは、その分野ごとに高度な専門的知識と経験を有する外部アドバイザーの出席も得て、テーマごとにアドホックなワークショップを開催し、医療経営・病院管理に関心をもつ医師などの医療従事者の参加者を募り、日々の医療現場で発生するさまざまな現実的問題の解決のための意見交換の場を提供して、実践的な医療経営の効率化ならびに病院管理の質向上に資する取り組みにつなげたいと考えている。具体的なテーマについては、医療施設開設のための資金調達や開設後の施設経営、集患やスタッフ確保のための広報・マーケティング、患者およびスタッフの満足度向上等、その時々参加者の関心により実践的な内容を設定することとしている。

・学部教育への貢献

来年度も本年度に引き続き、商学部開講科目の「経営学特講Ⅰ」（医療政策・医療経営）および「経営学特講Ⅱ」（病院管理）（各2単位）を提供する予定である。

4 修士課程の「医療経済学」（2単位）および「医療経営」（2単位）と博士課程の「医療経済学基礎」（2単位）および「医療経営基礎」（2単位）は共通開講する予定である。

3-3. 社会貢献とアドバイザーサービスの提供

・医療施設へのアドバイザーサービス提供の本格化

次年度以降も、外部の医療施設等への各種情報やアドバイザーサービスの提供を積極的に行う予定である。具体的には、クライアント病院の経営計画策定や実施にかかるモニタリング支援を行うとともに、診療所等への AI 等を活用した DX 化支援を継続してすすめていきたいと考えている。